

計画の名称	1	福井県における安全で安心な活動の場、憩いの場の構築（防災・安全）	重点計画の該当	○																	
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）		交付対象	福井県																	
計画の目標																					
良好な都市環境の形成や都市の防災性の向上を図るため、都市公園の整備を行い、子どもや高齢者など誰もが快適かつ安全で安心して利用できる都市空間の構築を目指す。																					
計画の成果目標（定量的指標）																					
・福井運動公園の年間利用者数の増加：22.1万人（平成25年度）→22.7万人（平成29年度末） ・災害時に避難可能な人数の増加：930人（平成25年度）→1,610人（平成29年度末）																					
定量的指標の定義及び算定式																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値 (H28末)</th> <th>最終目標値 (H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営都市公園の年間利用者数 福井運動公園（陸上、水泳、テニス、野球、サッカー・ラグビー場、ボクシング場、体育館）</td> <td>22.1万人</td> <td>—</td> <td>22.7万人</td> <td rowspan="2">3年間で3%増加</td> </tr> <tr> <td>体育館アリーナ面積÷2.5m²/人（避難単位面積）</td> <td>930人</td> <td>—</td> <td>1,610人</td> </tr> </tbody> </table>						定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)	県営都市公園の年間利用者数 福井運動公園（陸上、水泳、テニス、野球、サッカー・ラグビー場、ボクシング場、体育館）	22.1万人	—	22.7万人	3年間で3%増加	体育館アリーナ面積÷2.5m ² /人（避難単位面積）	930人	—	1,610人
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																	
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)																		
県営都市公園の年間利用者数 福井運動公園（陸上、水泳、テニス、野球、サッカー・ラグビー場、ボクシング場、体育館）	22.1万人	—	22.7万人	3年間で3%増加																	
体育館アリーナ面積÷2.5m ² /人（避難単位面積）	930人	—	1,610人																		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,877百万円	A	5,877百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%									
交付対象事業																					
A 基幹事業																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考					
1-A-1	公園	一般	福井県	直接	福井県	都市公園等事業（福井運動公園）	体育館改築、陸上競技場等改修の整備（28ha）	福井市	H27	H28	H29	H30	H31	5,877	策定済						
									合計					5,877							
B 関連社会資本整備事業																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考					
									H27	H28	H29	H30	H31								
									合計					0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考						
C 効果促進事業																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考						
									H27	H28	H29	H30	H31								
									合計					0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考						
									H27	H28	H29	H30	H31								
									合計					0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考						

平成28年3月18日

交付金の執行状況 (平成29年7月末時点)

(単位:百万円)

	H27	H28	H29
配分額 (a)	1,774	1,100	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,774	1,100	
前年度からの繰越額 (d)	0	1,152	
支払済額 (e)	622	2,252	
翌年度繰越額 (f)	1,152	0	
うち未契約繰越額 (g)	236	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	13.3%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	地元との工法 調整	-	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

平成28年3月18日

